

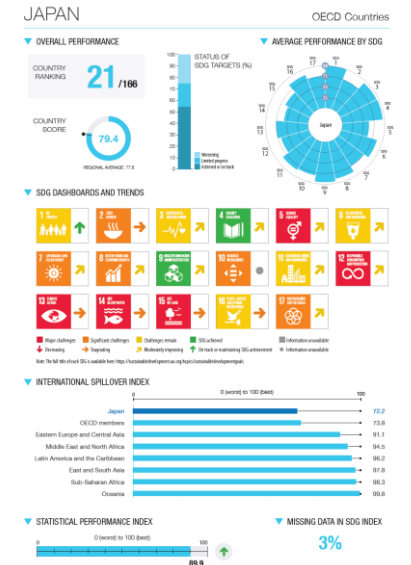
SDGsハーフタイム後の大逆転へ向けて

- ハーフタイムでの15%、5/36の達成度
- 日本は9割を越える国民のSDGs認知度も、行動は進まず
- コロナ禍、気候危機、戦争の影響が大きいと、言うけれど…災害の世紀はつづく？

FIGURE 1-1
CURRENT STATE OF PROGRESS TOWARD THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS BASED ON SELECT TARGET



Independent Group of Scientists (IGS)
2023 Sep, Global Sustainable
Development Report 2023, United
Nations



Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G. (2019, 2020): *Sustainable Development Report 2019, 2020*. New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (SDSN).

欠ける緊迫感



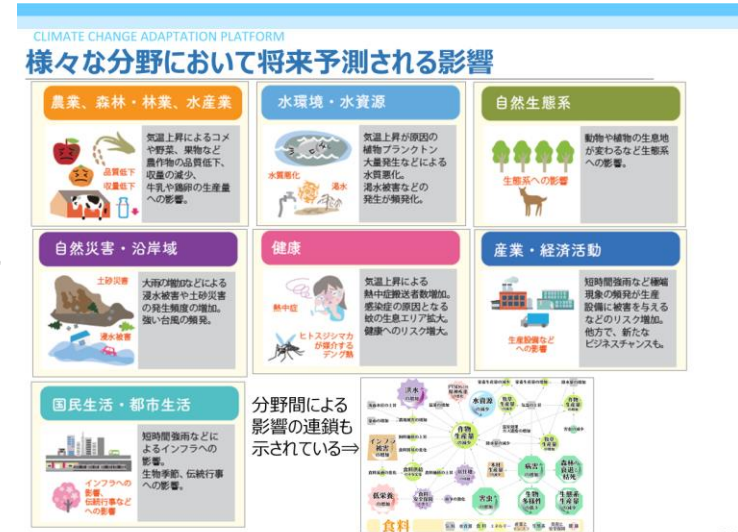
気候変動・・・産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑えるならあと約0.5℃、2℃であればあと約1℃の気温上昇→影響増大は不可避



消費と生産・・・消費・生産パターンが大量消費大量生産のままだと、資源の枯渇、エネルギー利用過多



ジェンダー平等・・・今のままのペースだと完全平等まで300年必要（人権、経済資源としての問題、格差は社会不安にも）

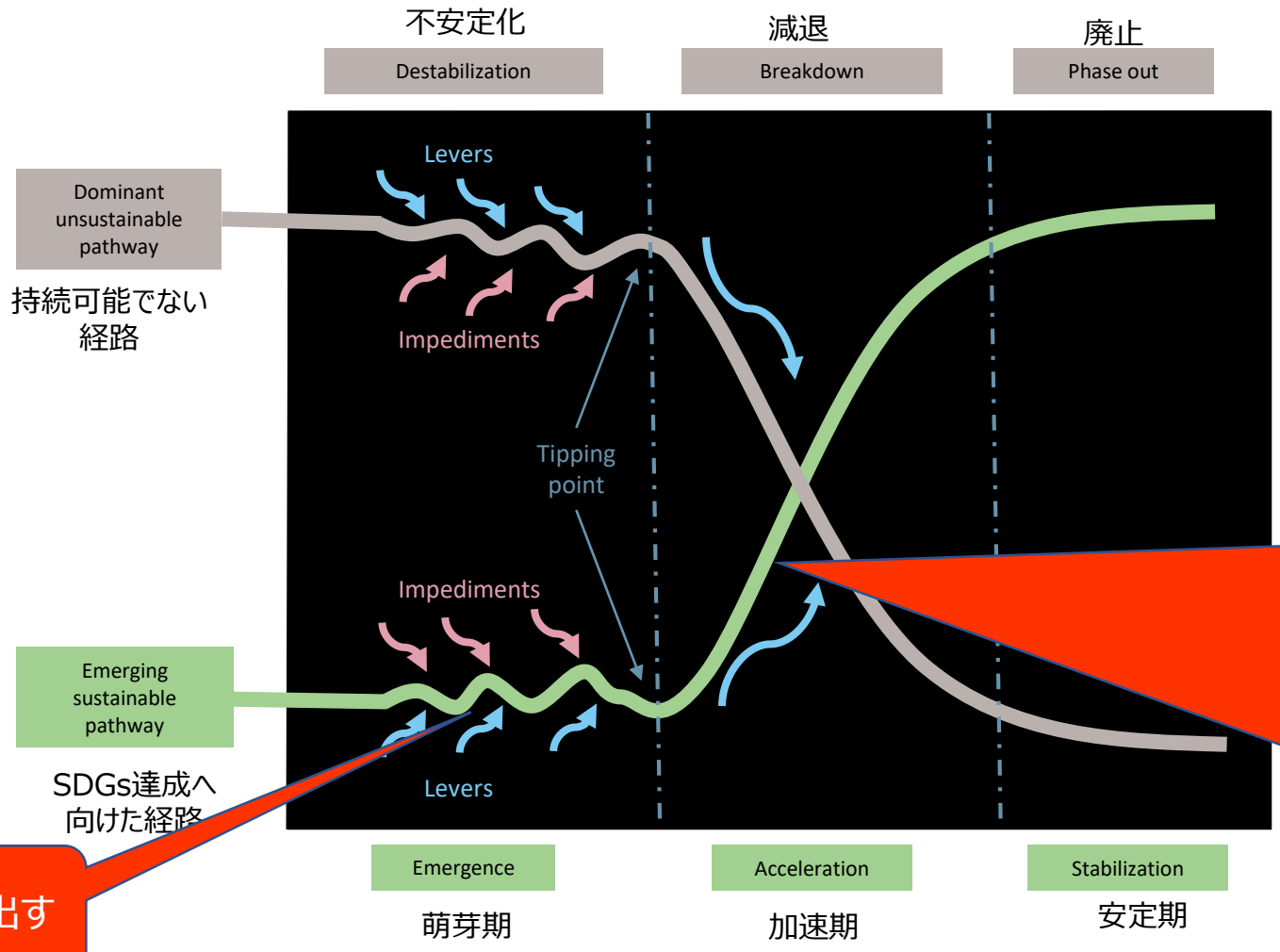


SDGs達成に必要なのはトランスフォーメーション【変革】

Global Sustainable Development Reportで提示した「Sカーブ」モデル



<https://sdgs.un.org/gedr/gedr2023>



活動を広げる

「SDGs推進」を認めることで潜在的な「SDGsに取り組みたい」を支援。行動の可視化・支援を可能にし、社会的ムーブメントを醸成

きざしを見出す

基準、認証で広げる



② 宣言・登録・認証で広げる: 地方創生の例

各登録・認証団体(地方公共団体/民間団体)は、評価基準・評価手法に基づきレベル「宣言」「登録」「認証」の三段階に分かれる(名称は仮)



	宣言	登録	認証
各レベル設定の目的	SDGsへ取り組んでいる、または今後取り組もうとしている地域事業者の勧奨	既にSDGsへ取り組んでいる地域事業者の勧奨	金融機関等による、認証を受けた地域事業者への支援機会の拡大
	宣言・登録に関してはすでに取り組んでいる地方公共団体/民間団体あり		
評価基準	SDGsの理解と活動への意思表示 活動への意思表示がされている(申請と同義)	SDGsへの取り組み SDGsに沿った活動を行っている	SDGsの普及活動 SDGsに沿った活動の成果を定量的に測定し開示している。結果を踏まえ翌年以降の取り組みに反映している
前提条件		HP等を通じ取り組みを社内外へ発信している	地方公共団体/民間団体と連携して地域への普及活動に取り組んでいる
評価手法	(審査なし)	反社会的勢力との関わりがない。地方税の滞納がない	申請内容を事実に基づき審査。更新には定量的な活動実績と改善案が必要(認証取り消しもあり)

第4回地方創生SDGs金融調査・研究会(有識者会議資料より(2020年8月24日))

SDGs チャレンジ認証制度

2024年4月～ 社会実装予定

SDGsチャレンジ認証制度とは

社会の公正・環境への配慮など、SDGsのさまざまな面に基づいた活動を実施し、高い評価を得た企業に与えられる第三者認証です。
社会・環境へポジティブな影響を与えるだけに留まらず、活動内容の共有や情報の公開といった公正性・透明性の高さ、**会社の利益だけでなく公益をもたらす活動を行うことを企業に求める点も特徴**となっています。



SDGsチャレンジ認証制度取得のメリット

- 持続可能な社会への貢献度等が**対外的に明示**される。
- 企業の**認知度向上**に繋がる。
- 連携機会(ビジネスマッチング等)の拡大**に繋がる。
- 人材の確保**に向けた機会の拡大等が期待される。
- 入札時の加点(官公庁入札案件等)**に繋がる。
- 金融機関からの**融資機会の拡大**や**有利な融資・保険**が受けられる。



※2024年3月時点での予定です。